## 様 式 集

|  |
| --- |
| １．質問書等の様式 |

「様式１　質問書」は、Excelファイルの様式に記入し、

提出すること。

|  |
| --- |
| ２. 第一次審査書類（参加資格審査書類）の様式 |

（様式 ２－１）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

入札参加表明書

代表企業

商号または名称

所在地

代表者

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」の入札説明書等に基づき、本事業への入札手続に参加することを表明します。

なお、本表明書を含む提出書類の全ての記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |

（注１）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者名  （グループ名） |  |

（注２）入札参加者（グループ）の名称を記入すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者の構成企業数  （代表企業を含む） |  |

（注３）様式２－２構成企業一覧表を併せて提出すること。

代表企業　担当者連絡先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（様式 ２－２）

令和　　年　　月　　日

構成企業一覧表

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」について、以下の代表企業、構成企業にて参加します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 | ㊞ | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 入札参加者における役割等 |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 入札参加者における役割等 |  | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 構成企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |
| 入札参加者における役割等 |  | | |

（注１）記載欄が不足する場合、適宜、欄を追加すること。

（注２）事業期間中に代表企業を変更する場合は、「入札参加者における役割等」の欄に「代表企業への変更予定企業」として記載すること。

（注３）各業務の実施にあたり、共同企業体を組成する場合は、協定書の写しを添付すること。

（様式２－３）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

委　任　状

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 委任者 | 商号又は名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |
| 所在地 | 〒 |

私は、下記の者を受任者と定め、令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」に関し下記の権限を委任します。

≪委任事項≫

1. 入札参加表明に関する件
2. 第一次審査（参加資格審査）書類の提出に関する件
3. 第二次審査（提案審査）書類の提出に関する件
4. ヒアリングの実施に関する件
5. 入札辞退、構成企業等の変更に関する件

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 受任者  （代表企業） | 商号又は名称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 | 〒 |

（注１）入札参加者の各構成企業は委任状を提出すること。

（注２）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

（注３）委任状が複数枚の場合、様式の右上の通し番号を記載すること。

（様式２－４）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

誓　約　書

商号又は名称

所在地

代表者

当社（私）及び下記の者（当社の役員等）は、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号または第６号に該当しないことを誓約します。

また、暴力団や暴力団と関係がある企業との私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団等の不当介入に対しては、にかほ市や警察等の関係機関と協力の上、その排除に努めます。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等のにかほ市が行う一切の措置について異議の申立てを行いません。

なお、本誓約書の内容について、にかほ市が秋田県警察に照会することを承諾します。

記

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | ふりがな | 現住所 | 生年月日 | | | | 性別 |
| 氏名 | 元号 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

以上

（注１）法人の役員等（理事、監事、評議員）について記入すること。

（注２）行は適宜増やして使用すること。

（注３）入札参加者の構成企業は、本様式を提出すること。

（様式 ２－５）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

参加資格確認申請書

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」への入札参加にあたり入札説明書に定められた参加資格要件について確認されたく、関係書類を添えて提出します。

なお、入札説明書に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び提出書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

参加資格要件を満たしていない場合や、提出書類及び添付資料の記載事項が事実と相違する場合は、「にかほ市若者支援住宅整備事業」の入札参加申込みを無効とされても異議はありません。

|  |  |
| --- | --- |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |
| 所在地 | 〒 |

（注１）入札参加者の各構成企業は本様式を提出すること。

（注２）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

（注３）参加資格確認申請書が複数枚に渡る場合は、様式の右上に通し番号を記載すること。

（様式 ２－６）

参加資格要件確認調書（設計業務を行う者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 1. 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第１項の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。 2. 一次審査書類の受付最終日までの過去10年間に完了した共同住宅等の住居系施設の実施設計の実績を有すること。ただし、複数の者で設計業務を行う場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が当該実績を有していればよいものとする。 | |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表企業、構成企業の別 | | 代表企業・構成企業  (※いずれかを囲むこと) |
| 一級建築士事務所登録番号 | |  |
| 競争入札参加資格者名簿通し番号 | |  |
| 設計業務実績の内容 | 業務名称 | 業務(PUBDIS登録番号　　　　　　) |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態（出資比率） | ・ 単独 ・ 共同体 ( ) |
| 施工場所 |  |
| 業務工期 | 令和　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 構　　造 |  |
| 建物規模　延床面積 |  |
| 建築物の階数 | 地上　　　階（地下　　　階） |
| 設計業務実績（分担業務分野）の概要 |  |

（注１）設計にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに作成すること。

（注２）記入欄の大きさは必要に応じて調整すること。

（注３）参加資格要件②に示す実績を有しない企業は、「設計業務実績の内容」は空欄とすること。

（注４）本様式の後に添付する書類は、企業ごとに以下の書類を添付すること。その場合、添付１、２の順に整理すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 添付する書類 |
| 添付１ | 参加資格要件①に示す登録を証する書類の写し |
| 添付２ | 参加資格要件②に示す実績を証する書類（契約書又はPUBDIS（これらの書類で実績を満たしていることが確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類））の写し |

（様式 ２－７）

参加資格要件確認調書（建設業務を行う者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 1. 建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第１項の規定により、建築一式工事の特定建設業の許可を受けた者であること。ただし、複数の者で施工する場合は、施工する企業がそれぞれ担当する業種の許可を受けていればよいものとする。 2. 直前の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書における「建築一式」の総合評定値が760点以上であり、かつ特定建設業許可を有すること。ただし、複数の者で施工する場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が本要件を満たしていればよいものとする。 3. 第一次審査書類の受付最終日までの過去10年間に完了した共同住宅等の住居系施設の施工実績を有すること。当該実績は、元請負人として受注し、かつ単一の契約によりなされたもので、共同企業体の構成員としての実績の場合、当該共同企業体の経営形態は共同施工方式によるもので、当該共同企業体の構成員としての出資比率が50％以上である者に限る。ただし、複数の者で施工する場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が当該実績を有していればよいものとする。 | |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表企業、構成企業の別 | | 代表企業・構成企業  (※いずれかを囲むこと) |
| 建設業許可番号 | |  |
| 総合評定値 | |  |
| 競争入札参加資格者名簿通し番号 | |  |
| 建設業務実績の内容 | 工事名称 | 工事(CORINS登録番号　　　　　　) |
| 工事の発注者名 |  |
| 工事の受注者名 |  |
| 受注形態（出資比率） | ・ 単独 ・ 共同体 ( ) |
| 施工場所 |  |
| 工　　期 | 令和　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 構　　造 |  |
| 建物規模　延床面積 |  |
| 建築物の階数 | 地上　　　階（地下　　　階） |
| 建設業務実績（分担工事分野）の概要 |  |

（注１）建設工事にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに作成すること。

（注２）記入欄の大きさは必要に応じて調整すること。

（注３）参加資格要件③に示す実績を有しない企業は、「建設業務実績の内容」は空欄とすること。

（注４）本様式の後に添付する書類は、企業ごとに以下の書類を添付すること。その場合、添付１、２、３の順に整理すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 添付する書類 |
| 添付１ | 参加資格要件①に示す登録を証する書類の写し |
| 添付２ | 参加資格要件②に示す経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し |
| 添付３ | 参加資格要件③に示す実績を証する書類（契約書又はCORINS（これらの書類で実績を満たしていることが確認できない場合は、仕様書、図面等、概要がわかる書類。共同企業体の構成員としての実績の場合、出資比率がわからない場合は、出資比率がわかる書類））の写し |

（様式 ２－８）

参加資格要件確認調書（工事監理業務を行う者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 1. 建築士法第23条第１項の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。 2. 第一次審査書類の受付最終日までの過去10年間に完了した共同住宅等の住居系施設の設計または工事監理の完了実績を有すること。ただし、複数の者で工事監理業務を行う場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が当該実績を有していればよいものとする。 | |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表企業、構成企業の別 | | 代表企業・構成企業  (※いずれかを囲むこと) |
| 一級建築士事務所登録番号 | |  |
| 競争入札参加資格者名簿通し番号 | |  |
| 工事監理業務実績の内容 | 業務名称又は工事名称 | 業務 |
| 業務又は工事の発注者名 |  |
| 業務又は工事の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・ 単独 ・ 共同体 ( ) |
| 施工場所 |  |
| 工　　期 | 令和　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 構　　造 |  |
| 建物規模　延床面積 |  |
| 建築物の階数 | 地上　　　階（地下　　　階） |
| 工事監理業務実績（分担業務分野）の概要 |  |

（注１）工事監理にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに作成すること。

（注２）記入欄の大きさは必要に応じて調整すること。

（注３）参加資格要件②に示す実績を有しない企業は、「工事監理業務実績の内容」は空欄とすること。

（注４）本様式の後に添付する書類は、企業ごとに以下の書類を添付すること。その場合、添付１、２の順に整理すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 添付する書類 |
| 添付１ | 参加資格要件①に示す登録を証する書類の写し |
| 添付２ | 参加資格要件②に示す実績を証する書類（履行証明書又は契約書並びに仕様書（これらの書類で実績を満たしていることが確認できない場合は、図面等、概要がわかる書類））の写し |

（様式 ２－９）

参加資格要件確認調書（開業準備業務を行う者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 1. 第一次審査書類の受付最終日までの過去10年間に、共同住宅等住居系施設の運営（入居者募集支援、家賃収納支援等の業務又はこれに類似する業務を含むもの）の完了実績が１件以上あること（複数年契約の業務においては、1年以上の実施実績があれば良いものとする）。ただし、複数の者で運営業務を行う場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が当該実績を有していればよいものとする。 2. 開業準備業務のうち入居者募集支援を行う者は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）の規定による宅地建物取引業者の免許を有すること。 | |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表企業、構成企業の別 | | 代表企業・構成企業  (※いずれかを囲むこと) |
| 競争入札参加資格者名簿通し番号 | |  |
| 開業準備業務実績の内容 | 施設名称 |  |
| 業務名称 | 業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・ 単独 ・ 共同体 ( ) |
| 場　　所 |  |
| 工　　期 | 令和　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 構　　造 |  |
| 建物規模　延床面積 |  |
| 建築物の階数 |  |
| 開業準備業務実績概要 |  |

（注１）開業準備業務にあたる企業が複数で、それぞれに実績を有する場合は、企業ごとに作成すること。

（注２）記入欄の大きさは必要に応じて調整すること。

（注３）参加資格要件①に示す実績を有しない企業は、「開業準備業務実績の内容」は空欄とすること。

（注４）本様式の後に添付する書類は、企業ごとに以下の書類を添付すること。その場合、添付１、２の順に整理すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 添付する書類 |
| 添付１ | 参加資格要件①に示す実績を証する書類（報告書・写真等）の写し |
| 添付２ | 参加資格要件②に示す登録を証する書類の写し |

（様式 ２－１０）

参加資格要件確認調書（維持管理業務を行う者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | 1. 第一次審査書類の受付最終日までの過去10年間に、共同住宅等の住居系施設の維持管理業務（維持管理業務において主要となる業務）の完了実績が１件以上あること（複数年契約の業務においては、1年以上の実施実績があれば良いものとする）。ただし、複数の者で維持管理業務を行う場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が当該実績を有していればよいものとする。 | |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表企業、構成企業の別 | | 代表企業・構成企業  (※いずれかを囲むこと) |
| 競争入札参加資格者名簿通し番号 | |  |
| 維持管理業務実績の内容 | 施設名称 |  |
| 業務名称 | 業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・ 単独 ・ 共同体 ( ) |
| 場　　所 |  |
| 工　　期 | 令和　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 構　　造 |  |
| 建物規模　延床面積 |  |
| 建築物の階数 |  |
| 維持管理業務実績概要 |  |

（注１）維持管理業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに作成すること。

（注２）記入欄の大きさは必要に応じて調整すること。

（注３）参加資格要件①に示す実績を有しない企業は、「維持管理業務実績の内容」は空欄とすること。

（注４）本様式の後に添付する書類は、企業ごとに以下の書類を添付すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 添付する書類 |
| 添付１ | 参加資格要件①に示す実績を証する書類（契約書又は仕様書（これらの書類で実績を満たしていることが確認できない場合は、概要がわかる書類））の写し |

（様式 ２－１１）

参加資格要件確認調書（運営業務を行う者）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 参加資格要件 | * 1. 第一次審査書類の受付最終日までの過去10年間に、共同住宅等の住居系施設の運営（入居者募集支援、家賃収納支援等の業務又はこれに類似する業務を含むもの）の完了実績が１件以上あること（複数年契約の業務においては、1年以上の実施実績があれば良いものとする）。ただし、複数の者で運営業務を行う場合は、当該業務を担当する構成企業のうち業務の主たる部分を担う１社が当該実績を有していればよいものとする。   2. 運営業務のうち入居者募集支援を行う者は、宅地建物取引業法（昭和27年法律第176号）の規定による宅地建物取引業者の免許を有すること。 | |
| 商号又は名称 | |  |
| 代表企業、構成企業の別 | | 代表企業・構成企業  (※いずれかを囲むこと) |
| 競争入札参加資格者名簿通し番号 | |  |
| 運営業務実績の内容 | 施設名称 |  |
| 業務名称 | 業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 業務の受注者名 |  |
| 受注形態 | ・ 単独 ・ 共同体 ( ) |
| 場　　所 |  |
| 工　　期 | 令和　　年　　月　　日～　　年　　月　　日 |
| 構　　造 |  |
| 建物規模　延床面積 |  |
| 建築物の階数 |  |
| 運営業務実績概要 |  |

（注１）運営業務にあたる企業が複数の場合は、企業ごとに作成すること。

（注２）記入欄の大きさは必要に応じて調整すること。

（注３）参加資格要件①に示す実績を有しない企業は、「運営業務実績の内容」は空欄とすること。

（注４）本様式の後に添付する書類は、企業ごとに以下の書類を添付すること。その場合、添付１、２の順に整理すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 番号 | 添付する書類 |
| 添付１ | 参加資格要件①に示す実績を証する書類（契約書又は仕様書（これらの書類で実績を満たしていることが確認できない場合は、概要がわかる書類））の写し |
| 添付２ | 参加資格要件②に示す登録を証する書類の写し |

|  |
| --- |
| ３. 第二次審査書類（提出書及び入札書等）の様式 |

（様式 ３－１－１）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

第二次審査書類提出届

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」の入札説明書等に基づき、第二次審査書類を添付して提出します。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 | ㊞ | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 連絡担当者 | 所属部署 |  | | |
| 役職 |  | 氏名 |  |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| E-mail |  | | |

（注１）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者名 |  |

（様式 ３－１－２）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

要求水準に関する誓約書

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」の入札説明書等に基づき提出する第二次審査書類一式は、入札説明書に添付された「にかほ市若者支援住宅整備事業　要求水準書」に規定する要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

また、上記要求水準において、事業者が実施すべきとして要求されている事項のうち、第二次審査書類一式に記載のない事項についても、要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |
| 所在地 | 〒 |

（注１）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者名 |  |

「様式３－５　要求水準チェックリスト」は、Excelファイルの

様式に記入し、提出すること。

（様式 ３－２－１）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

入　札　書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 入札価格 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |

件　名　　　　　にかほ市若者支援住宅整備事業

にかほ市財務規則及び関係書類を承諾の上入札いたします。

〔代表企業〕

商号又は名称

所　在　地

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

〔代理人〕

住　　　　所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　㊞

（注１）　入札価格は、消費税及び地方消費税10％を除く金額を記載し、頭書に￥の記号を付記すること。

（注２）　入札価格が入札書比較価格を越えている場合は、失格とする。

（注３）　提出にあたっては、この注記を削除して提出すること。

「様式３－２－２　入札価格内訳書」は、Excelファイルの

様式に記入し、提出すること。

|  |
| --- |
| ４．第二次審査書類（事業提案書）の様式 |

|  |
| --- |
| ４－１. 事業提案書（表紙） |

（様式 ４－１－１）

|  |
| --- |
| **事業提案書**  **【正本】** |

●事業計画に関する提案書

●施設整備計画に関する提案書

●維持管理、運営計画に関する提案書

●地域貢献に関する提案書

入札参加者名（グループ名）：

（様式 ４－１－２）

番号：

|  |
| --- |
| **事業提案書**  **【副本】** |

●事業計画に関する提案書

●施設整備計画に関する提案書

●維持管理、運営計画に関する提案書

●地域貢献に関する提案書

提案者名：（入札参加者の名称として本市が通知する名称を記載すること）

|  |
| --- |
| ４－２. 事業計画に関する事項の提案書様式 |

（様式 ４－２－１）

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業計画に関する事項】事業実施方針 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「事業実施方針」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 事業実施方針 | ①本事業の基本理念、基本方針を理解し、本事業の目的を達成することが可能な事業実施方針が示されているか。  ②単なる住宅提供にとどまらない、本市の定住促進施策に寄与する事業提案となっているか。  ③白幡森エリア基本構想の対象エリアに位置する施設として、当該基本構想と整合の取れた実施方針が示されているか。 | ・提案する事業についてのコンセプト及び取組の方針について記載すること。  ・若者支援住宅の基本理念、基本方針を踏まえた取組の方針について記載すること。  ・白幡森エリア基本構想を踏まえた取組の方針について記載すること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－２－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業計画に関する事項】実施体制 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「実施体制」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 実施体制 | ①本事業に関わる各企業の役割・責任が明確となっているか。  ②事業期間全体にわたり、安定的に事業継続可能な体制となっているか。  ③事業期間全体にわたり、代表企業が事業全体を適正にマネジメントできる体制や取組の提案となっているか。 | ・本事業及び各業務の実施体制を具体的に記載すること。  ・長期間安定的に事業継続するための実施体制上の工夫について記載すること。  ・事業を適正に統括するための実施体制上の工夫や取組提案について記載すること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－２－３）

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業計画に関する事項】リスク管理 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「リスク管理」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | リスク管理 | ①本事業に特有のリスクを適切に把握し、リスク顕在化の際に有効な対策が具体的に提案されているか。  ②セルフモニタリングが的確に実施できる対策や取組の提案があるか。 | ・本事業で特に留意すべきリスクとリスク顕在化前後の対応策を記載すること。  ・本事業実施にあたり加入する予定の保険について記載すること。  ・セルフモニタリングを効果的に実施するための方針、実施方法、実施体制、要求水準未達等の不具合発見時の対応の考え方等を記載すること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－２－４）

|  |  |
| --- | --- |
| 【事業計画に関する事項】事業収支計画 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「事業収支計画」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 事業収支計画 | ①事業収支計画は具体的で合理性のある計画が提案されているか。  ②長期安定的な事業とするために、効果的な取組や対策の提案があるか。 | ・事業収支計画の考え方や方針を記載すること。  ・事業収支安定化のための取組や工夫について記載すること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

「様式４－２－５　事業収支計画」から「様式４－２－１２　維持管理（修繕）に係る費用の内訳【修繕計画】」までの各様式は、

Excelファイルの様式に記入し、提出すること。

|  |
| --- |
| ４－３. 施設整備計画に関する事項の提案書様式 |

（様式 ４－３－１）

|  |  |
| --- | --- |
| 【施設整備計画に関する事項】配置計画 | （●枚目／●枚中） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「配置計画」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 配置計画 | ①段階的な整備を踏まえ、周辺エリアとの調和や一体感があり、周辺環境へ配慮した配置計画となっているか。  ②段階的な整備を踏まえ、車両及び歩行者の動線計画は利便性及び安全性が高い配置計画となっているか。  ③段階的な整備を踏まえ、入居者・近隣住民のプライバシーに配慮した配置計画となっているか。  ④入居者間の交流やコミュニティ形成に寄与する施設配置等の工夫があるか。 | ・住宅敷地１エリア全体のゾーニング、施設配置の考え方、段階的整備の考え方、第1期整備範囲とその考え方について記載すること。そのうえで、第１期整備範囲の計画については詳細に記載すること。  ・車両、自転車、歩行者、ベビーカー利用者や車いす利用者等の動線の考え方について記載すること。  ・除雪への配慮についての考え方を記載すること。  ・周辺地域に対する配慮やプライバシーの配慮に関する考え方や工夫を記載すること。  ・交流促進・コミュニティ形成の観点から、配置計画の考え方や工夫を記載すること。  （注）配置計画の提案書には、住宅敷地１エリア全体の提案を示すとともに、本事業の対象となる第１期整備に関する提案を具体的に示すこと。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－３－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 【施設整備計画に関する事項】外観・デザイン | （●枚目／●枚中） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「外観・デザイン」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 外観・デザイン | ①にかほ市景観計画を踏まえ、緑豊かな落ち着いた街並みを形成し、周辺景観に溶け込む建物形態、デザインとなっているか。  ②建物内外は、若者が住みたいと思える、魅力的で、かつ、誰からも受け入れられやすいシンプルなデザインとなっているか。  ③インテリアや照明や設備機器等は、若者のライフスタイルに合ったデザインで、かつ機能性・実用性に配慮したものが提案されているか。 | ・周辺景観への配慮、良好な景観の形成に関する考え方や工夫を記載すること。  ・施設全体のデザインに関する考え方、コンセプト等を記載すること。  ・建物のデザイン（外観、内観）の特徴、工夫を記載すること。  ・外構のデザインの特徴、工夫を記載すること。  ・インテリア等のデザインの考え方、設備機器選定の考え方等を記載すること。  ・地元産木材の活用や自然素材の活用についての考え方を記載すること。  （注）外観・デザインの提案書には、本事業の対象となる第１期整備に関する提案を具体的に示すこと。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－３－３）

|  |  |
| --- | --- |
| 【施設整備計画に関する事項】住棟計画・住戸計画 | （●枚目／●枚中） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「住棟計画・住戸計画」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 住棟計画・住戸計画 | ①単独世帯や少人数世帯の住まい方の違いをはじめ、若者の多様なニーズをとらえた住戸・住棟の計画となっているか。  ②降雨・降雪時におけるベビーカー利用者や車いす利用者等への配慮をはじめ、多様な利用者の快適性や利便性を高める工夫がされているか。 | ・多様なニーズに対応するための住戸・住棟計画の考え方、配慮事項を記載すること。  ・快適性や利便性を高めるための配慮やポイントを記載すること。  ・バリアフリーやユニバーサルデザインへの対応の考え方を記載すること。  （注）住棟計画・住戸計画の提案書には、本事業の対象となる第１期整備に関する提案を具体的に示すこと。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－３－４）

|  |  |
| --- | --- |
| 【施設整備計画に関する事項】環境・エネルギー計画 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「環境・エネルギー計画」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 環境・エネルギー計画 | ①全世界レベルでの環境問題への取組が求められる中で、環境負荷の軽減に十分に配慮した計画となっているか。 | ・本事業における環境負荷軽減への配慮や取組事項を記載すること。  ・本事業で実現を目指す環境性能の水準（等級など）と対応方策、配慮事項を記載すること。  （注）環境・エネルギー計画の提案書には、本事業の対象となる第１期整備に関する提案を具体的に示すこと。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－３－５）

|  |  |
| --- | --- |
| 【施設整備計画に関する事項】メンテナンス性等の配慮 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「メンテナンス性等の配慮」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | メンテナンス性等の配慮 | ①メンテナンス性、耐久性に配慮した施設計画が提案されているか。 | ・ライフサイクルコスト抑制の取組について記載すること。  ・維持管理のしやすさ、更新のしやすさ、耐久性の確保等に対する取組や計画上の配慮事項について記載すること。  （注）メンテナンス性等の配慮の提案書には、本事業の対象となる第１期整備に関する提案を具体的に示すこと。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－３－７）

|  |  |
| --- | --- |
| 【施設整備計画に関する事項】安全・安心への配慮 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「安全・安心への配慮」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 安全・安心への配慮 | ①防災面、防犯面の観点から、安全・安心に配慮した施設計画となっているか。 | ・住宅のセキュリティ対策、安全・安心な暮らしを確保するための施設配置や施設計画に対する配慮事項や工夫を記載すること。  ・災害時の安全性の確保に対する取組や工夫を記載すること。  ・施工段階の安全・安心の確保に対する取組を記載すること。  （注）安全・安心への配慮の提案書には、本事業の対象となる第１期整備に関する提案を具体的に示すこと。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

|  |
| --- |
| ４－４. 維持管理・運営計画に関する事項の提案書様式 |

（様式 ４－４－１）

|  |  |
| --- | --- |
| 【維持管理・運営計画に関する事項】維持管理・運営業務の基本方針 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「維持管理・運営業務の基本方針」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 維持管理・運営業務の基本方針 | ①本事業における維持管理・運営業務の目的を十分に理解し、適切な取組方針が提案されているか。 | ・開業準備業務、維持管理・運営業務に対する実施方針を記載すること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

（様式 ４－４－２）

|  |  |
| --- | --- |
| 【維持管理・運営計画に関する事項】維持管理・運営業務の実施計画 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「維持管理・運営業務の実施計画」について、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 維持管理・運営業務の実施計画 | ①各維持管理業務は、具体的で効率的・効果的な実施内容、方法、頻度、体制等が提案されているか。  ②各運営業務は、具体的で効率的・効果的な実施内容、方法等が提案されているか。若者支援住宅として、ターゲットとする若者の質の高い生活を支える業務の提案となっているか。 | ・開業準備業務、維持管理業務、運営業務の各業務について、取組の考え方、作業項目、作業内容、作業頻度等を記載すること。  ・計画的修繕（長寿命化計画）の取組の方針、考え方、具体的な対応について提案すること。  ・入居者対応に関する考え方やポイント、工夫等の提案をすること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

|  |
| --- |
| ４－５.地域貢献に関する事項の提案書様式 |

（様式 ４－５）

|  |  |
| --- | --- |
| 【地域貢献に関する事項】定住促進・地域活性化への取組方針　／　地域経済への貢献 | （１枚） |
| ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「定住促進・地域活性化への取組方針」及び「地域経済への貢献」について提案すること。  ・「定住促進・地域活性化への取組方針」については、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 定住促進・地域活性化への取組方針 | ①地域の活性化や定住の促進につながる提案があるか。 | ・地域の活性化、入居者の定住の促進につながる取組や提案を記載すること。 |   ・「地域経済への貢献」については、以下の「評価の視点」を踏まえて、具体的かつ簡潔に提案を行うこと。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 評価項目 | 評価の視点 | 記載を求める提案内容（必須提案事項） | | 地域経済への貢献 | ①市内企業からの積極的な物品の調達、市内企業への業務の発注及び市内雇用の創出等、地域経済に貢献する優れた提案がなされているか。 | ・市内企業の活用の考え方を記載すること。  ・地域での雇用促進への配慮を記載すること。  ・地域経済に貢献するその他の提案がある場合は記載すること。 |   ・「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。 | |

|  |
| --- |
| ４－６. 設計図面等提案書の様式 |

（様式 ４－６－１）

|  |
| --- |
| **事業提案書（設計図面等提案書）**  **【正本】** |

入札参加者名（グループ名）：

（様式 ４－６－２）

番号：

|  |
| --- |
| **事業提案書（設計図面等提案書）**  **【副本】** |

提案者名：（入札参加者の名称として本市が通知する名称を記載すること）

（様式 ４－６－３）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 図面名 | ●●図（図面名を記載すること） | 縮尺 | １：●●●（縮尺を記載すること） | 図面番号 | ●枚目／●枚中 |
| ＜図面等作成内容＞  ・提案内容を踏まえ、施設の図面を作成すること。  ・図面縮尺は以下を標準として作成すること（これによりがたい場合は適宜変更すること）。  ・図面番号を記載すること。  ・各図面は必要な枚数作成してよいが、簡潔にわかりやすく記載すること。  ・ここに示す図面の種類は標準的なものであり、必要に応じて変更してよい。   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 書類 | 縮尺 | 内容 | | 計画概要 | 縮尺なし | ・建築面積、延床面積、高さ、構造形式、施設内容等の計画概要を記載すること。 | | 面積表 | 縮尺なし | ・事業者の提案により各施設の面積を業務要求水準書から変更する場合は、面積と費用のバランスの根拠を記載すること。 | | 仕上げ表 | 縮尺なし | ・各施設の外部仕上げ、各居室の内部仕上げ表を記載すること。 | | 配置計画図 | 1：1000 | ・住宅敷地１に対する各施設の配置、第１期整備の範囲、道路からの出入口等を示した図面を記載すること。 | | 動線計画図 | 縮尺なし | ・車両及び歩行者の動線を記載すること。  ・災害時の避難経路等を記載すること。 | | 外構計画図 | 1：1000 | ・事業用地全体の外構計画を示した図面を記載すること。 | | 平面図 | 1：500 | ・各建物の平面図を記載すること。 | | 立面図 | 1：200 | ・各建物の立面図を記載すること。 | | 断面図 | 1：200 | ・各建物の断面図を記載すること。 | | 各住戸平面詳細図 | 1：50 | ・住宅タイプ別の平面詳細図を作成すること。  ・住戸タイプの間取り、主な機械機器設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積（所要室別）の記載すること。 | | 日影図 | 縮尺なし | ・建築基準法の規制内容に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。 | | 透視図（鳥瞰パース） | 縮尺なし | ・事業用地全体を俯瞰したパースを記載すること。 | | 透視図（外観パース） | 縮尺なし | ・外観がわかるイメージ図記載すること。 | | 透視図（内観パース） | 縮尺なし | ・住戸タイプ別の内観図、共用部等の内観図を記載すること。 | | 事業工程表 | 縮尺なし | ・事業全体の工程表を記載すること。 | | 構造概要 | 縮尺なし | ・構造計画の概要や配慮した事項等を記載すること。 | | 電気設備概要 | 縮尺なし | ・電気設備計画の概要や配慮した事項等を記載すること。 | | 機械設備概要 | 縮尺なし | ・機械設備計画の概要や配慮した事項等を記載すること。 | | その他 | 縮尺なし |  |   ＜提案書作成にあたっての留意事項＞  ・「図面等作成内容」及び「提案書作成にあたっての留意事項」は消去して作成すること。  ・方位等が必要な場合、付記すること。  ・Ａ３横で、必要に応じて枚数を追加すること。 | | | | | |

|  |
| --- |
| ５．その他書類の様式 |

（様式 ５－１）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

入札辞退届

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」について、令和　　年　　月　　日付で入札参加表明書を提出しましたが、下記の理由により参加を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |
| 所在地 | 〒 |

（注１）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者名 |  |

記

（参加を辞退する理由を記載すること）

（様式 ５－２）

令和　　年　　月　　日

にかほ市長　市川　雄次　様

構成企業変更届

令和６年12月23日付で告示された「にかほ市若者支援住宅整備事業」について、令和　　年　　月　　日付で入札参加表明書を提出しましたが、下記のとおり構成企業を変更させていただきたく、関係書類を添え、変更届を提出します。

なお、本変更届及び添付書類の記載事項について、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業 | 商号又は名称 |  |
| 代表者 | ㊞ |
| 所在地 | 〒 |

（注１）代表者印は、印鑑登録印を押印すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者名 |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 変更する  構成企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| 変更内容  (該当番号を囲むこと) | １．グループからの脱退  ２．他の構成企業と入れ替え  ３．その他 | | |
| 変更理由 |  | | |

（注２）入札参加者のグループから脱退する場合又は他の構成企業と入れ替える場合に記載すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 新たに加入する  構成企業 | 商号又は名称 |  | | |
| 代表者 |  | | |
| 所在地 | 〒 | | |
| 電話 |  | FAX |  |
| 加入理由 |  | | |

（注３）新たに入札参加者のグループに加入する場合又は上記変更する構成企業と入れ替える場合に記載すること。なお、新たに加入する構成企業の委任状と第一次審査（参加資格審査）書類を併せて提出すること。また、構成企業一覧表を再提出すること。